



Save the Children

ウクライナ危機 4年の活動レポート

ヘオルヒーさん*（7歳）は、ウクライナ東部でのミサイル攻撃によって破片傷を負いました。セーブ・ザ・チルドレンはパートナー団体である Slavic Heartを通じて、ヘオルヒーさんと母親のオルハさん*に、食料や衣類、現金給付に加え、子どもが安心・安全に過ごせる「こどもひろば」での精神保健・心理社会的支援を実施しています。ヘオルヒーさんは遊びながら、心身を回復し、自信を取り戻していくことができています。

4年間の活動

ウクライナ危機から4年、子どもたちは依然として、危険の中で日々の暮らしを断たれ、大切なものを失い続けています。

2025年は、空襲やドローン攻撃の激化により、2022年以降もっとも犠牲者の多い年となりました。

「子どもたちは精神的にも肉体的にも深刻な影響を受けています。絶え間ない爆発音はとてつらく、子どもも大人も恐怖を感じています。」

— ミサイル攻撃後、ヘオルヒーさん*とオルハさん*を支援した団体 Slavic Heart のソーシャルワーカー、アンナさん*

現在、1,080万人が人道支援を必要としており、そのうち約200万人が子どもです。

4,450以上の教育施設が損壊または破壊され、日々空襲警報が授業を中断するなか、3人に1人の子どもがいまだに对面で学校に通っていません。

約370万人が依然として国内での避難生活を続けており、ここ数十年の中でも特に厳しい寒波の中、損壊した住宅や過密状態の避難施設での生活を余儀なくされています。

こうした苛酷な状況にもかかわらず、子どもたちはなお驚くべき回復力（レジリエンス）を発揮しています。

セーブ・ザ・チルドレンは、2022年2月以降、ウクライナ国内で470万人以上（うち子ども190万人以上）に支援を届けました。

2025年には、安全なまなびの場や精神保健・心理社会的支援、現金給付、生活必需品の提供などを通じて、43万4,100人以上の人たちの暮らしを支えることができました。

「本当に助かりました」と母親のオルハさんは話します。

「経済面だけでなく、ソーシャルワーカーの方々がこちらの支えにもなってくれました。」

また、ポーランド、ルーマニア、リトアニアへ避難した家族への支援も継続しています。

2025年には、教育、保護、精神的・心理的健康（ウェルビーイング）を支える取り組みを通じて、2万1,300人以上の人たちの生活を支えました。

皆さまのご協力に心より感謝申し上げます。

支援を必要とする人たちが増える一方、人道支援活動資金の不足が続いています。

ウクライナの子どもたちは今も継続的な支えを必要としています。

*プライバシー保護のため名前は変更されています
注：ウクライナの一部の裨益者数には年をまたがった重複が計上される場合があります。

ウクライナでの活動

現地で活動する約200人のスタッフと、およそ25のパートナー団体が中心となり、2022年2月以降、ウクライナ国内で190万人以上の子どもを含む470万人以上の命と暮らしを支えてきました。また、2025年には子ども30万7,900人以上、大人12万6,200人以上に支援を届けました。



現金給付と生計支援

現金給付や農業関連の支援金を通じて、2万500人が生計を立て直せるよう後押ししました。また、地域主導の事業も立ち上げ、コミュニティの人々のリーダーシップやスキルの向上、また地域における新たな機会創出を強化しました。ミコライウで実施した若者によるアイデア創出イベント「ユース・ハッカソン」では、若者たちが自ら復興事業を考案する力を身に付け、地域住民の投票で選ばれた10の取り組みに現在資金が提供されています。



教育

遠隔学習のための「デジタル・ラーニング・センター」の運営や、学校や幼稚園の改修を通じて、14万8,200人の子どもたちのまなびを支えました。また、教員や障害のある子どもへのサポートにも取り組み、今のまなびを支えるだけでなく、子どもたちの未来につながる教育環境の強化にも力を入れています。



衛生支援と生活必需品、避難場所の提供

生活必需品の提供、安全な避難場所の確保、衛生支援を通じて、16万5,400人の暮らしを支えました。加えて、月経衛生用品や家庭の衛生習慣を促進するための資料も配付しました。



子どもの保護

子どもたちが安心・安全に遊び、まなび、そして必要な精神保健・心理社会的支援を受けられる「こどもひろば」を運営し、7万7,800人の子どもたちを支援しました。さらに、地雷や不発弾などの爆発性危険物から子どもたちを守るための啓発活動を実施するとともに、地域のパートナー団体やコミュニティの人たちが、子どもを長期的に守り育てるために必要な知識・スキルを習得できるよう、子どもの安全と保護に関する研修も実施しています。



アドボカシー

ドニプロペトロウシク地域の自治体と協力し、子どもたちが施設ではなく、安全で安心できる家庭環境で育つことができるよう取り組みました。地域サービスの強化に加えて、脆弱な状況にある子どもや家族を直接支援し、家庭で暮らすための選択肢（家庭養護）を拡大することで、子どもたちがより安全で温かな環境で過ごせるよう支えました。



現地パートナー

ウクライナでの活動において、パートナー団体との協働は常に活動の中心となっています。2025年は、約25の現地パートナー団体と連携し、資金全体の約3分の1にあたる活動をパートナー団体とともに実施しました。

ウクライナの現地パートナー団体（2025年）

Analyst | Bilozerka Centre for Regional Development | Civic Initiatives | Donetsk Regional Organisation of the Ukrainian Union of Persons with Disabilities | GLOBA22 | Hopes and Homes | Istok | League of Modern Women | Pluriton | Posmishka UA | Responsible Citizens | Right to Family | Slavic Heart | Southern Development Strategy | Teach for Ukraine | Ukrainian Child Rights Network | Ukrainian Deminers Association | Ukrainian Red Cross Society in Mykolaiv | Voices of Romini

※安全上の理由で掲載していないパートナー団体もあります。



ウクライナ東部ドニプロ地域で、現地パートナー団体のUkrainian Deminers Associationが地雷被害を防ぐための啓発セッションを実施している様子。

周辺国での取り組み

紛争から逃れた多くの家族は、近隣国で暮らしながら、いつかウクライナに戻れる日を待ち望んでいました。しかし情勢の悪化により、帰国は難しく、避難先での生活を続けています。2022年以降、ルーマニア、リトアニア、ポーランドで**58万4,600人**の人たちを支えてきました。そのうち、2025年には**2万1,300人以上**に支援を届けました。

ルーマニア

2022年以降、各地に設置された包括的な難民支援を行う拠点、国境の通過地点、一時滞在施設といった場所で、**36万9,200人以上**を支えてきました。

これらの拠点では、子どもや家族が安心して過ごせる場所を確保するとともに、精神保健・心理社会的支援や生活に役立つ情報提供、実践的なサポートを行ってきました。

2025年は、8,900人以上に支援を届けました。

そのなかには、2,310人への現金給付、2,000人を超える子どもと738人の大人への精神保健・心理社会的支援が含まれています。

また、教育支援や言語学習の支援も実施し、2,000人以上の子どもと700人を超える大人が、将来への不安が続く中でも、まなびや交流を通じて安定と自信を取り戻せるよう後押ししました。

リトアニア

2022年以降、リトアニアで**3万2,280人以上**を支えてきました。

2025年には、リトアニア国内各地で活動する家族支援コーディネーターのネットワークを通じて、**626人の子どもたち**が必要なサービスにつながるよう支援しました。また、アートセラピーを含む個別の精神保健・心理社会的支援を提供し、**500人の子どもたち**が感情を表現し、自信を取り戻せるよう後押ししました。

さらに、失業や書類手続きの遅れによって経済的な負担が生じている家庭への対応として、**902人**に現金給付を実施。ヴィクトリアさん*とその家族も支援を受けていました。必要に応じて、より専門的なサービスを受けられるよう、他の人道支援団体への紹介も行いました。

ポーランド

2022年以降、ポーランドで**18万3,172人以上**を支えてきました。2025年末には、すべてのプログラムを現地主導の体制へ移行し、ワルシャワ事務所を閉鎖する決定をしました。

この移行にあたっては、現地の組織や行政機関を含む**18のパートナー団体**と連携し、避難してきた子どもたちがポーランドの保護サービスや教育制度を利用できるよう取り組みました。

ヴィクトリアさん*と娘は、2022年に戦闘が激化した際、ウクライナ・マリウポリの自宅を離れ、リトアニアへ避難しました。

「当時は恐怖を感じる余裕すらなく、ただ生き延びなければという強い本能だけでした。」と、ヴィクトリアさんは振り返ります。

その後、ヴィクトリアさんには2人の息子（アルテムさん*とマクシムさん*）が生まれましたが、パートナーからの経済的支援が得られず、3人の子どもを抱えての生活は厳しい状況が続いています。

「本当に大変です。異国の地で、望まれない存在のように感じながら、すべてを失った状態で暮らしています。」と語ります。

セーブ・ザ・チルドレンは、ヴィクトリアさん一家が家賃や生活費をまかなえるよう、現金給付やバウチャーの提供を行ってきました。

また、リトアニアの地域サービスを利用できるよう、ソーシャルワーカーによる継続的な支援も実施しています。



資金調達

皆さまのお力添えにより、2025年は**5,430万米ドル**以上の資金を確保することができました。このうち、**4,400万米ドル**がウクライナでの活動に、**1,030万米ドル**が周辺国での活動に活用されました。

世界的に人道支援の資金状況が大きく揺らいだ一年であり、援助資金削減や支援の優先順位の変化など、厳しい環境が続く中で、柔軟に活用できる人道支援活動資金の重要性はこれまでになく高まっています。

今後の取り組み

ウクライナでは、2026年はより地域のパートナー団体を中心とした取り組みへと移行し、パートナー団体への資金提供を拡大していきます。

また、戦闘が続く地域やその周辺で暮らす家族に対しては、現金給付やその他の緊急支援を継続します。

特に、以下の取り組みを優先して進めます。

- ・子どもの保護サービスの強化（家庭養護の推進を含む）
- ・より多くの子どもたちがデジタル・ラーニング・センターや学校において安全で包摂的な教育環境でまなべるように支援、地雷リスクに関する教育の推進

2026年、ウクライナでは、子ども**32万1,300人**を含む、**56万500人**を支えるために、**2,580万米ドル**の資金が必要です。

ルーマニアとリトアニアでは、長期的な安定と地域社会への統合支援に重点を移していきます。

リトアニアでは、緊急の現金給付や精神保健・心理社会的支援（心理カウンセリングを含む）を継続し、家族の生活再建を支えています。

一方、ルーマニアでは、2026年6月までに事業を現地パートナー団体へ移管する計画です。自立支援や教育、地域に根ざした活動へ投資することで、家族が将来に向けた基盤を築けるよう後押ししていきます。

2026年、周辺国では、ルーマニアで**3,500人**、リトアニアで**500人**を支えるため、**110万米ドル**が必要です。

ティムールさん*（14歳）は、ウクライナのザカルパッチャ地域で、セーブ・ザ・チルドレンとAvalystが運営する学校安全推進委員会のメンバーとして活動しています。ティムールさんは聴覚と言語に障害があり、文字や絵、音を使ってコミュニケーションをとっています。母親のハリーナさん*は、この取り組みについて次のように語っています。

「学校をより安全で、誰もが受け入れられる場所にする活動に参加することで、息子は自信をつけ、年齢や学年を問わず、自由に周りの生徒たちと交流できるようになりました。」

ウクライナの子どもたちとともに歩み、サポートして
くださる皆さまに

深く感謝申し上げます



Save the Children

Photo: Yulia Achymovych/Save the Children

ウクライナを含む紛争や自然災害などの影響を受け、危機的な状況にある海外の子どもたちを支える「海外の子どもの今を支える緊急募金」へご協力をお願いいたします

■セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンへのご寄付は、税の控除を受けることができます。

■法人の皆さまからのご寄付のご相談は下記までお問い合わせください。

japan.corporatepartner@savethechildren.org

海外の子どもの今を支える緊急募金

クレジットカードからの寄付



パソコン
スマートフォン

パソコン
スマートフォンから
ご寄付いただけます。



<https://x.gd/IuQhM>